

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	池田 徹
健福-16 災害救助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	生活福祉課
総合計画上の位置付け		分野	防災・安全	施策の方針
				地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	被害を受けた、または被害を受けるおそれのある市民
意図	対象者に対して、災害援護を行うため
効果	対象者の生活が保障される

2 平成26年度に実施した事業の概要

・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給した。 ・異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う(平成26年度は該当なし)。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等の	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	1,310	決算値(千円)	1,920	
	国県支出金	0	国県支出金	0	
	地方債	0	地方債	0	
	その他	0	その他	0	
	一般財源	1,310	一般財源	1,920	
事業経費運営	人員配置数	0.2	人員配置数	0.2	
	人件費(千円)	1,555	人件費(千円)	1,505	
	総事業費(千円)	2,865	総事業費(千円)	3,425	
	市民1人当りの経費(円)	16	市民1人当りの経費(円)	19	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	予測不可能な自然災害により、市内住居・店舗等に59件の浸水被害が発生した。
課題解決のために行った平成26年度の取組	課内対応で、59世帯に対し見舞金の支給を実施した。
未解決の課題 新たな課題	全市にわたる大きな被害が発生した際の、見舞金等の対応について検討する必要がある。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒ 見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	⇒ 見直し 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今年度については予算の減額を行ったが、災害の発生は予測が不可能であり、広範囲にわたる被害や火災による死者が発生した場合は、ただちに補正予算で対応する必要がある。
総評	火災や自然災害等の発生に対し、納税課職員とともに速やかに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら見舞金の支給等を実施しているが、災害発生の速報及び消防署との連携に関しては総合防災課が行っており、見舞金の支給業務について事業の統合について検討していく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小災害弔慰金(災害救助法の適用外) 上段:世帯主死亡の場合の弔慰金 下段:鎌倉市を100%とした場合の他市の割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1,000千円	2,500千円	500千円	750千円	500千円	200千円	250千円	700千円	500千円
	100.0%	250.0%	50.0%	75.0%	50.0%	20.0%	25.0%	70.0%	50.0%
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業の内容から、他市比較とはなじまない(参考値として記載)。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---